

近代日本における プロテスタント系学校の設立と展開

塩 野 和 夫

第1節 プロテスタントのアジア伝道

(1) 海外宣教団体の設立

18世紀後半のイギリスにプロテスタント系海外宣教団体は次々と誕生した¹⁾。イギリス・バプテスト伝道会 (Baptist Missionary Society, BMS) が1792年に創立されると、1795年には会衆派等によってロンドン宣教会 (London Missionary Society, LMS) が組織された。1799年にはイギリス国教会の海外宣教団体の一つとして、イギリス教会宣教会 (Church Missionary Society, CMS) が設立された。すでに1701年に組織されていたイギリス国教会のイギリス海外福音伝道会 (Society for the Propagation of the Gospel in Foreign Part, SPG) は19世紀になって活動を拡大した。

イギリスにおける海外宣教活動は18世紀後半から19世紀初頭に活性化する。しかも一連の運動の担い手はプロテスタント系諸教派に広範な広がりを見せていた。突然とも思われる海外宣教活動の盛り上がりは、18世紀におけるメソジスト運動を抜きにして理解できない。創始者ウエスレー (Wesley, John 1703-1791) は霊的覚醒を説いただけでなく、「世界はわが教区」との自覚によって非キリスト教世界がキリスト教の伝道対象であることを示した。

アメリカのプロテスタント各派は第二次大覚醒運動がもたらした伝道意欲とイギリスにおける海外伝道運動の高揚に刺激され、19世紀前半に海外宣教団体を設立した。会衆派を中心に1810年にアメリカンボード (American Board of

Commissioners for Foreign Missions, AB) が組織されると、1814年にはアメリカ・バプテスト宣協会 (General missionary Convention of the Baptist Denomination in the U.S.A. for Foreign Missions) が設立された。アメリカ聖公会が1821年にアメリカ監督教会宣教委員会 (The Domestic and Foreign Missionary Society of Protestant Episcopal Church, PE) を設立すると、1837年には福音ルター派海外伝道協会 (The Missionary Society of the Evangelical Lutheran Church in the U.S.) とアメリカ長老派宣教委員会 (Board of Foreign Missions of the Presbyterian Church in the U.S.A., PU) が組織された。19世紀後半における日本伝道に最も力を注いだのは、これらアメリカ・プロテスタント系の海外宣教団体である。

アメリカ合衆国の独立間もない18世紀後半に開始された第二次大覚醒運動は、アメリカの教育界にも大きな影響を与えた。信仰覚醒運動は直接にはキリスト教信仰への目覚めを促した。しかしそれにとどまらず、当時のアメリカ社会においてはプロテスタント系各派の神学校や多くの大学設立の機運を起こした。初等教育機関でもある日曜学校も数多く生み出した。来日宣教師の多くはこれらの神学校や大学で学んでいる。

(2) アジア伝道

プロテスタント系海外宣教団体はアジアをアフリカと並ぶ主要な伝道対象地域とした。18世紀後半から19世紀初頭にかけてアジアで取り組まれた宣教活動の概要を、西アジア・南アジア・東南アジア・東アジアと地域ごとに見る。

西アジアのほぼ全域が当時オスマントルコの支配下にあり、住民の多くもムスリムであった。1819年にアメリカンボードはパレスチナに住むユダヤ人を対象に伝道活動を始めた。しかし、当初目標にしたエルサレムでの活動に失敗し、1823年にパレスチナミッションはベイルートを拠点にした。聖書翻訳・キリスト教書の出版・伝道活動・教育活動等に従事したが、地域住民の支持を得たのは教育活動であった。生徒の多くはアラブ人であった。1830年代にはイスタンブールを拠点にトルコでの活動に着手した。伝道活動はアルメニア人に活路を見出す一方、地域住民の支持を得たのはやはり教育活動であった。

南アジアのインドではデンマークの植民地で18世紀を通じて伝道活動が行われた。18世紀末期以降、1793年にイギリス・バプテスト伝道会、1798年にロンドン宣教会、1813年にアメリカンボードが活動に着手し、多くの宣教団体が続いた。ヒンドゥー教徒による反発もあったが、聖書翻訳・キリスト教書の出版・伝道活動等が地道に継続された。教育活動が地域社会に受容される中、高等教育機関の設立と運営には諸宣教協会や地域社会の協力があつた。1658年からオランダ植民地であつたスリランカではプロテスタントの伝道活動が行われていた。1796年にイギリス植民地になると、ロンドン宣教会・イギリス教会宣教会・アメリカンボード等が次々と活動を始めた。比較的順調に伝道活動が展開する一方、教育活動は広範に受容された。

東南アジアのインドネシアは1677年よりオランダの植民地で、プロテスタントの伝道活動が行われていた。19世紀にはいると、ロンドン宣教会・オランダ伝道協会をはじめとする宣教団体が活動を開始し、主に伝道活動と教育活動に取り組んだ。タイでは1820年代にロンドン宣教会とオランダ伝道協会が活動に着手し、他の団体が続いた。伝道活動は困難であつたが、医療活動は受け入れられた。ミャンマーでは1813年にアメリカ・バプテスト宣教協会が活動を始めた。聖書翻訳や伝道活動を続け、カレン族に受け入れられた。マレーシアでは1813年にロンドン宣教会が活動に取り組み、キリスト教書の出版や教育活動を行った。

東アジアの中国では1807年にロンドン宣教会が、1929年にアメリカンボードが活動に着手した。禁教下で表立った活動が制約されたため、中国語の習得・英語＝中国語辞書の編纂・聖書翻訳が主な活動であつた。伝道活動と教育活動が低迷していた時に、地域住民に受け入れられたのは医療活動であつた。

アジアで開始された宣教活動は国家や地域社会の反発を受けた場合も多い。そのため、宣教師の熱意と努力にもかかわらず伝道活動は全般的に不調であつた。そのような中、かなりの地域社会から支持を得たのが教育活動である。そこには欧米世界が主導する近代化に乗り遅れまいとするアジア各地の民族的立場があつた。宣教団体にとって教育活動は欧米文明とキリスト教を教授し、地

域社会との信頼関係を築く手がかりとなった。

(3) 日本伝道の端緒

アジア各地で活動を展開したプロテスタント系海外宣教団体は19世紀初頭から東アジアの禁教国、日本に関心を寄せた。中国派遣宣教師等から日本伝道の準備に当たる者が出てきた。

日本伝道を始めるために日本語の習得が課題となった。ロンドン宣教会の中国派遣宣教師メドハースト (Medhurst, W.T. 1796-1857) は日本図書一式を手に入れ、日本語と中国語の対照を手がかりに研究した。その成果が1830年に出版された『英和・和英字彙』(An English and Japanese and Japanese and English Vocabulary) である。アメリカンボードの中国派遣宣教師ウィリアムズ (Williamz, S.W. 1812-1884) は1848年頃にニューヨークで製作した日本語の印刷用フォントを中国に持ち帰っている。日本語への聖書翻訳が続く。プロシア人宣教師ギュツラフ (Gützlaff, K.F.A 1803-1851) は1830年代初めに日本開教に関心を持つ。マカオで保護を依頼された日本人漂流民から日本語を学び、1837年に「ハジマリニカシコイモノゴザル」と始まる『約翰福音之伝』と『約翰上中下書』を出版した²⁾。プロテスタント最初の日本語訳聖書である。ウィリアムズも1841年に『創世記』, 1850年に『マタイ福音書』を翻訳したとされる。イギリス海軍琉球伝道会 (Loo-Choo Naval Mission) の宣教師ベッテルハイム (Bettelheim, B.T. 1811-1870) は1855年に琉球語訳の『路加伝福音書』『約翰伝福音書』『聖差言行伝』『保羅寄羅馬人書』を出版した。

日本開教の試みもあった。日本人漂流民を帰国させるという人道的目的で、オリファント社のモリソン号は1837年にマカオを出航して江戸を目指した。船には宣教師であるパーカー (Paker, Peter, AB, 1804-1884) とウィリアムズも乗っており、那覇ではギュツラフを乗船させている。日本との交易を始め、開教の手がかりを探る目的もあったからである。しかし、江戸と薩摩における交渉はいずれも失敗して砲撃を受け、マカオに帰っている。イギリス海軍琉球伝道会は日本開教の手がかりを得るために琉球伝道を試みた。ベッテルハイムは1846

年に那覇に上陸し、聖書翻訳作業に従事しながら伝道を試みた。しかし、1854年に引き上げるまで成果はなかった。モアトン（Moreton, C.H., LMS）も1855年に帰国し、伝道会の試みは失敗した。

日本がいわゆる鎖国体制下にあり厳しくキリスト教を禁止していた時期に、プロテスタントによる開教に向けた試みがあった。それらは十分な成果を挙げ、確かな展開をもたらしたとはいえない。しかし、伝道着手への備えをなし、欧米キリスト教界に日本開教への機運を高めた。日本伝道の端緒として位置づけられよう。

第2節 プロテスタント系学校の設立

(1) 日本伝道着手

修好通商条約の調印により条約締結国（アメリカ・イギリス・フランス・オランダ・ロシア）住民は、1859年より順次設けられた居留地（箱館・神奈川〔横浜〕・長崎・兵庫〔神戸〕・新潟・東京・大阪）における居住が可能になった。禁教政策は変更されなかったが、それは海外宣教団体にとって新しい時の到来を意味した。日本伝道開始を決定したプロテスタント系諸団体は次々と居留地などに宣教師を派遣した。いくつかを取り上げる。

アメリカ監督教会宣教委員会は1859年に日本伝道着手を決議すると、同年2名の宣教師を長崎に派遣した。その後、大阪・東京へ活動地域を展開している。1869年に宣教師を長崎に送ったイギリス教会宣教会は、後に東京・大阪・函館へ活動を広げている。イギリス海外福音伝道会は1873年に宣教師を東京に派遣すると、横浜・神戸へと活動地域を拡大した。これら3団体は1887年の日本聖公会設立を指導した。

1859年に横浜へ宣教師を派遣したアメリカ長老教会宣教委員会は、東京へ活動地域を広げている。アメリカ（オランダ）改革派教会（Reformed Church in America (Detch), RCA）は1859年に横浜・長崎に宣教師を派遣した。1874年にはスコットランド一致長老教会（United Presbyterian Church of Scotland, UP）

が宣教師を東京へ派遣した。これら3団体は1877年に組織された日本基督一致教会に協力した。カンバーランド長老キリスト教会（Cumberland Presbyterian Church, CP）は1877年に大阪へ宣教師を派遣した。1879年に東京へ宣教師を派遣したアメリカ・ドイツ改革派教会（Reformed Church in the U.S. (German), RCU）は、後に仙台へと活動地域を広げている。1885年に高知に宣教師を派遣したアメリカ南長老教会（Presbyterian Church in the U.S. (South), PS）は、愛知へ活動地域を広げている。これら3団体は日本基督一致教会を援助した3団体と共に1890年に組織された日本基督教会に協力した。

アメリカ・バプテスト自由伝道協会（American Baptist Free Mission Society, ABF）は1860年に横浜へ宣教師を派遣したが、1873年に横浜へ宣教師を派遣したアメリカ・バプテスト宣教連合（American Baptist Missionary Union, ABMU）に事業は継続された。アメリカ南部バプテスト連盟（Foreign Mission Board of the Southern Baptist Convention, SB）は1889年に宣教師を派遣し、小倉・福岡を拠点とした。

アメリカンボードは1869年に宣教師を派遣し、神戸を拠点とした。1886年に日本基督組合教会が組織されると、協力した。

1873年に宣教師を派遣したアメリカ・メソジスト監督教会（Methodist Episcopal Church, U.S.A., MEC）は横浜・東京・長崎・函館で活動を始めた。カナダ・メソジスト教会（Methodist Church of Canada, MC）は1873年に宣教師を派遣し、東京・静岡を拠点とした。アメリカ南メソジスト教会（Methodist Episcopal Church, South, MES）は1886年に宣教師を派遣し、神戸を拠点とした。これら3団体は1907年の日本メソヂスト教会設立を指導した。

禁教下に派遣された宣教師は日本語の学習や聖書の翻訳、キリスト教書の出版など主に伝道準備作業に当たりながら、伝道・教育活動に従事した。事情は1868年の明治新政府の樹立によっても変わらなかった。しかし、欧米文明の受容によって急激に日本社会は変革し、1873年2月にはキリスト教禁教を伝えた高札も撤去された。この時点からプロテスタント系宣教諸団体の活動が急速に活性化した。

(2) 伝道と教育

現場の宣教師が教育活動に価値を認めると、宣教団体は彼らの活動を認め資金援助や人材派遣によって支援した。日本の地域社会も欧米文明を受容するために教育活動に前向きであった。いくつかの要因が重なり、伝道と並ぶ主要な活動として宣教師は教育に取り組んだ。各地で宣教師宅などに設けられた私塾はキリスト教系学校へと発展した。

横浜では、ヘボン (Hepburn, C. M., PU, 1818-1906) が1863年に「ヘボン塾」(明治学院・フェリス女学院)を開き、男女の生徒を教えた。キダー (Kidder, M.D., RCA, 1840-1913) は1870年にヘボン塾を引き継ぎ、「ミス・キダーの学校」(フェリス女学院)と呼ばれた。アメリカ婦人一致外国伝道協会 (Woman's Union Missionary Society of America, WU) から派遣された女性教育者プライン (Pryan, M., 1821-1885) たちは1871年に「亜米利加婦人教授所」(横浜共立学園)を開設した。同年バラ (Ballagh, J.H., RCA, 1832-1920) は横浜居留地167番の小会堂に「バラ塾」を開いたが、ここに翌1872年3月プロテスタント最初の教会、日本基督公会が組織された。バラの生徒を受け入れたブラウン (Brown, S.R., RCA, 1810-1880) は1873年に「ブラウン塾」(一致神学校)を始めた。1879年にはマクレイ (Maclay, R.S., MEC, 1824-1907) が「美会神学校」(青山学院)を、1880年にはアメリカ・メソジスト・プロテスタント教会 (Methodist Protestant Church) より派遣されたブリテン (Brittan, H.G., 1822-1887) が「ブリテン女学校」(成美学園)を開設している。

東京では、1870年にカラブルス (Carrothers, J. PU, 1840-没年不詳) が築地に「A 六番女学校」を開いたが、1873年には築地の隣接地にパーク (Parke, M. C. PU) たちが「B 六番女学校」を開設した。両校は1876年に新栄女学校 (女子学院)に統合された。1874年にウィリアムズ (Williams, C.M., PE, 1829-1910) が築地に「立教学校」を、ウィリアムズとブランシェー (Blanchet, C.T., PE, 1845-1928) が「立教女学校」を開設した。スクーンメーカー (Schoonmaker, D.E., MEC, 1851-1934) が1874年に麻布に始めた「女子小学校」は、1877年に築地へ移転し「海岸女学校」(東京英和女学校)と改称している。桜井ちか

(1855-1925) は1876年麴町に「桜井女学校」(新栄女学校)を始めた。日本基督一致教会の設立に伴って、1877年にアメリカ長老教会宣教委員会・アメリカ(オランダ)改革派教会・スコットランド一致長老教会は共同で一致神学校を始めた。ソーパー(Soper, J., MEC, 1845-1937)と津田仙たちが「耕教学舎」(東京英和学校)を築地に設立したのは1878年である。1880年には「築地大学校」(明治学院 PU)が設立された。

長崎ではフルベッキ(Verbeck, G.H.F., RCA, 1830-1898)の家塾を1872年に引き継いだスタウト(Stout, H., RCA, 1838-1912)の家塾が1887年にスチール・アカデミー(東山学院)となった。スタウト(Stout, H.G., RCA)が担当した女子部は1887年にスターヂス・アカデミー(梅香崎女学校)となった。1879年にラッセル(Ruseell, E., MEC, 1836-1928)が「活水女学校」(活水学院)を開いている。

神戸ではタルカット(Talcott, E., AB, 1836-1911)が1875年に「神戸ホーム」(神戸女学院)を開いている。

京都では新島襄(AB, 1843-1890)が1875年に「同志社英学校」(同志社)を、1876年には「同志社分校女紅場」(同志社女学校)を始めている。

大阪では1875年にエディ(Eddy, E.G., PE)が始め「エディの学校」と呼ばれた家塾が「照暗女学校」(平安女学校)となった。梅花女学校が1877年に梅田公会と浪花公会の協力によって設立された。1879年にはオックスランド(Oxland, M.J., CMS)が開いた私塾が「永生女学校」(プール学院)となった。

1860年代から70年代にかけて設立されたプロテスタント系学校にはいくつかの特色がある。日本基督公会がバラ塾から生み出されたように、多くの場合、教育と伝道が一体として行われた。教育に価値を認めながら、それは伝道へ導く手段でもあった。横浜や東京の築地など居留地との強い結びつきが場所に関して認められる。居留地は幕末から明治初期にかけてキリスト教をはじめとする欧米文明を移入する窓口であった。初期に設立されたキリスト教系学校には女学校が多い。キリスト教が女子教育に意味を見出し、近代日本の女子教育に貢献したことが分かる。

(3) 1880年代のプロテスタント系学校

欧化主義が高揚した1880年代にプロテスタント系学校は順調な発展を遂げた。既存の学校が教育機関としての設備と内容を充実させる一方で、地方都市にも次々とキリスト教学校が設立された。

既存学校の発展をフェリス女学院の場合で見ておこう。1863年に始められたヘボン塾を、キダーが担当した1870年当時は私塾であった。早くも1875年に校舎と寄宿舎が完成するが、この年40名定員の寄宿舎はほぼ満員であった。1882年には学則を作り、予科2カ年・本科4カ年・高等科2カ年からなる学制を明らかにした。その後も増加する生徒数に対応するため、1883年と1888年に増築工事を完成している。生徒数は1890年に104名であった。1880年代における本科4年生の教授内容は次の通りであった³⁾。

文学（作文・習字・史記・日本外史・英詩抄読）

学術（心理学）

雑科（唱歌・裁縫・水彩画・音楽）

1880年代に設立されたプロテスタント系学校を地域ごとに見ておく。

北海道では函館に「遺愛女学校」（1882年，MEC，遺愛学院），札幌に「ミス女学校」（1887年，PU，北星学園）が設立された。

東北地方では弘前に「来徳女学校」（1886年，MEC，弘前学院），仙台に「仙台神学校」（1886年，RCU，東北学院），「宮城女学校」（1886年，RCU，宮城女学院），「東華学校」（1887年，AB，1892年廃校）が設立された。

関東地方では前橋に「前橋英和女学校」（1889年，AB，共愛学園），甲府に「山梨英和女学校」（1889年，MC，山梨英和学院），横浜に「先志学校」（1881年，RCA，東京一致英和学校），「英和女学校」（1887年，ABMU，捜真女学校）が設立された。

東京では銀座に耕教学舎が移転し「東京英学校」（1882年，MEC，東京英和学校），築地に「東京一致英和学校」（1883年，PC・RCA，明治学院），青山に

美会神学校と東京英学校が合同し「東京英和学校」(1883年, MEC, 青山学院), 麻布に「東洋英和学校」(1884年, MC, 麻布学園)と「東洋英和女学校」(1884年, MC, 東洋英和女学院), 神田に「東京英和予備校」(1884年, RCA, 明治学院), 麹町に「明治女学校」(1885年, 1908年廃校), 麻布に「香蘭女学校」(1887年, SPG), 白金に築地大学校と先志学校と東京一致英和学校が合同して「明治学院」(1887年, PU・RCA), 三田にキリスト友会宣教委員会 (Mission Board of the Religious Society of Friends of Philadelphia SF) によって「普連土女学校」(1887年, 普連土学園), 青山に「東京英和女学校」(1888年, MEC, 青山学院), 麹町に新栄女学校と桜井女学校が合同し「女子学院」(1889年, PU) が設立された。

北陸地方では新潟に「新潟女学校」(1887年, AB, 1893年廃校), 「北越学館」(1887年, AB, 1893年廃校), 金沢に「金沢女学校」(1885年, PU, 北陸学園) が設立された。

東海地方では静岡に「静岡英和女学院」(1887年, MC, 静岡英和学院), 名古屋に「名古屋英和学校」(1887年, MP, 名古屋学院), 「名古屋清流女学校」(1888年, MEC, 1920年廃校), 「希望館」(1889年, PS, 金城学院) が設立された。

近畿地方では大阪に「ウィルミナ女学校」(1884年, CP, 大阪女学院), 「桃山中学校」(1884年, CMS, 桃山学院), 神戸に「関西学院」(1889年, MES) が設立された。

中国地方では高梁に「順正女学校」(1881年, 県立高梁高等女学校), 岡山に「山陽英和学校」(1886年, 山陽学園), 広島に「広島英和女学校」(1887年, MES, 広島女学院), が設立された。

四国地方では松山に「松山女学校」(1886年, AB, 松山東雲学園), 高知に「高知英和学校」(1888年, 1895年廃校) が設立された。

九州では長崎に「カブリー・セミナー」(1881年, MEC, 鎮西学院), 熊本に「熊本英学校」(1887年, 1896年廃校), 「熊本女学会」(1887年, フェイス学院), 福岡に「福岡英和女学校」(1885年, MEC, 福岡女学院) が設立された。

1880年代はプロテスタント系学校が重要な成長を遂げた時期であった。宣教師が個人的に教授する私塾的教育施設から学校組織へと転換したのがこの時期である。また、地方都市に次々と設立されることにより、居留地中心の分布が全国に広がった。さらに、多くの学校で設立と運営に基督教教育の価値を認めた日本人がかかわるようになったのも1880年代である。

第3節 近代天皇制とプロテスタント系学校

(1) 立憲君主制社会と基督教

1890年代に入ると基督教界は新しい状況への対応に追われるようになる。明治政府が1889年に「大日本帝国憲法」を公布して近代的な立憲君主制の体制を公にし、翌1890年には「教育勅語」を煥発して臣民道徳の基本を明らかにしたためである。

明治政府が当初推進したのは、天皇を頂点に置く神道国教化政策であった。「神仏混合の禁止」や「切支丹宗門禁制」の堅持は、その一環であった。しかし、内外の反発により政策を変更し、高札は1873年2月に撤去された。1870年代80年代は欧米文化に開放的で積極的な世相が反映して、基督教に有利な状況を生んだ。それが1890年代に一変する。日本の近代的統治機構の確立が、排他的な民族主義の高揚を伴ったためである。帝国憲法は天皇について、「第一条」で国家元首として規定する。

第一条 日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス

帝国憲法の核心は宗教性を帯びた天皇の統治にある。したがって、立憲君主制の内実は近代天皇制の確立に他ならない。基督教界は「第二十八条」を根拠に、信教の自由が認められたとして、帝国憲法を歓迎した。

第二十八条 日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス

「教育勅語」は「斯ノ道ハ実ニ我ガ皇祖皇宗ノ遺訓ニシテ子孫臣民俱ニ遵手スヘキ所」として、臣民が守るべき道徳は古来より天皇が授けたと、これを権威付けた。さらに、教育現場に教育勅語と「天皇・皇后の御真影」を下付して大きな影響を与えた。

ここに一つの事件が起こった。内村鑑三不敬事件である。第一高等中学校は1891年1月9日に教育勅語奉読式を挙行した。3番目に壇上に上がった内村は、明治天皇が署名した教育勅語にちょっと頭を下げただけで、最敬礼をしなかった。これに対してすさまじい非難の声があがり、内村は肺炎を患い、失職し、妻の内村加寿子を失った。元来彼は皇室崇拜主義者であり、教育勅語についても「実行すべきもの」と評価している。ところが、教育勅語に対する最敬礼についてはこれを礼拝と考え、キリスト教信仰の良心に従い拒否した。キリスト教と天皇の神格化を内包する近代天皇制の軋轢がここにある。井上哲次郎が1892年11月に教育勅語の精神にキリスト教は相容れないとする論文を『教育時論』に発表した。内村とキリスト教に対する批判が再び高まる中で、キリスト教側と井上たちの論争が起こった。これを「宗教と教育の衝突」とよぶ。

1890年代以降、近代天皇制は民衆の支持を受けながら中央集権国家を強化し、富国強兵政策によっていくつかの戦争を乗り越えていった。これが太平洋戦争の敗戦までキリスト教が置かれていた日本の枠組みである。この枠組みの中で、国家と地域社会への対応に時に苦闘し、時に国家政策に全面的に協力しながら、キリスト教は可能性を追求していった。

(2) 1890年代のキリスト教主義学校

欧米文明に対する排他的な民族主義の高まりはプロテスタント系学校を直撃した。1890年代における生徒数の減少あるいは停滞に、それは顕著である。そのような状況において廃校に追い込まれる学校も出た。1890年代におけるキリ

スト教主義学校の諸側面を見ておこう。

まず、生徒数の減少が顕著な事例である。

まず東京の明治学院である⁴⁾。

明治学院についてみれば、きわめて概数であるが、二百名が百名に生徒数は半減している。

次に関西にある神戸女学院の事例である⁵⁾。

一時は200名に近づいた生徒数は…明治24年（1891）には135名に減じ、以後辛うじて100名を保つに過ぎなくなった。

さらに金沢にある北陸学園である⁶⁾。

(1885年) 生徒数 38, (86) 52, (87) 47, (88) 45, (89) 44, (90) 17, (91) 47, (92) 46, (93) 29, (94) 19 (95) 23, (96) 26, (97) 32, (98) 27, (99) 24, (00) 90

減少した年数が短期間であるため、停滞と考えられる事例に福岡女学院がある⁷⁾。

(1885年) 生徒数 25, (86) 40, (87) 54, (88) 70, (89) 70, (90) 78, (91) 67, (92) 75, (93) 80, (94) 85, (95) 50, (96) 59, (97) 60, (98) 70, (99) 80, (00) 90

廃校に追い込まれた事例として熊本英学校のいきさつを見る⁸⁾。徳永規矩が1887年3月に始めた熊本英語学会は、同年秋に海老名弾正を校長として招き校名を熊本英学校と改称した。初年度の生徒数は100名を超え、地域社会の評価

は高かった。1888年に建てられた第1の建物は2年目には満員で、生徒数も寮生96名を含めて合計143名であった。チャペルと学生ホールを備えた2階建ての第2の建物が1889年12月に完成し、1890年1月の竣工式には学校関係者など多くが集った。3年目には寮生100名を含む生徒数は160名を数えた。1890年秋に海老名が移動することになり、第2代校長としてスコットランド留学中の蔵原惟郭を招くことになった。蔵原を迎えた就任式が1891年1月11日に挙行され、教員を代表して奥村禎次郎が演説した。普遍的な博愛心と人類愛を強調した内容であったが、それが教育勅語の趣旨に反すると地方新聞などから批判された。これを受けて熊本県知事は学校に奥村解雇を命じた。蔵原は奥村を弁護する一方で、東京に教員を派遣して県知事の「命令の合法性」を確認した。結果は県知事に「法的権利あり」とするものであった。そこで蔵原は学内手続きを踏み、奥村を解雇した。それに対して「仮に知事が法的権利を持っていたとしても…不当な行為に従うべきではない」とする教員11名が辞職し、彼らは東亜学館を設立した。しかし、多くの生徒は混乱の中ですでに熊本英学校を去っていた。そのため経営的に困難を抱えた両校は1894年に合同し九州私学校と改称したが、事態は改善せず1896年に廃校に至った。

1890年代にプロテスタント系学校は全国的に低迷したが、そのような中で設立される学校もあった。東北地方では仙台に「尚綱女学校」（1892年、アメリカ婦人バプテスト伝道協会 [Women's Baptist Foreign Missionary Society, WB] 尚綱女学院）が設立された。東京では京橋に「東京自由神学校」（1891年、日本ユニテリアン協会、光進学院）、築地に「東京中学院」（1895年、ABMC、関東学院）、麹町に「女子英学塾」（1900年、津田塾大学）が設立された。近畿地方では神戸に「松蔭女学校」（1892年、SPG、松蔭女学院）、姫路に「日ノ本女学校」（1893年、WB、日ノ本学園）が設立された。中国・四国地方では松山に「キリスト教夜学会」（1891年、AB、松山学院）、山口に「山口英和女学校」（1891年、光城女学校）が設立された。

(2) 訓令第12号とキリスト教主義学校

1890年代はプロテスタント系学校が当局の教育政策に対応するための変化が教育現場に現れ定着した時期でもある。下付された「天皇・皇后の御真影」と「教育勅語謄本」は校内に「奉置」された。三大祝日（紀元節・天長節・一月一日）には全校生徒を集めて天皇制を称える祝賀会を開いた。同志社では「教育勅語による道德教育を義務づけた倫理科目」⁹⁾が加えられ、神戸女学院では「音楽（箏曲）・点茶・生け花・作法などの随意科目」¹⁰⁾が置かれた。対応に苦慮しながらもキリスト教教育を維持してきたプロテスタント系学校に衝撃を与えたのが1899年8月3日に私立学校令とともに発令された文部省訓令第12号である。私立学校令は20条から構成され、私立学校と校長及び教員を当局の監督下に置き、それを実施する措置を規定している。その上で、第20条の末尾を「一般ノ教育ヲシテ宗教ノ外ニ特立セシムル件」と結んでいる。末尾の規定と連結するのが文部省訓令第12号である。訓令は「一般ノ教育」は宗教から引き離すことが「学政上最重要」であるとし、「官立公立」と「法令ノ規定アル学校」においては、課程外であっても宗教の教育および宗教儀式を禁止した。

プロテスタント系学校は訓令第12号に対して即座に対応した。明治学院と立教中学校の場合を見ておこう。明治学院は8月17日に臨時理事会を開き、7項目の対応策を決めた¹¹⁾。それによると第1項で、「今回の訓令が、宗教教育と宗教行事を全面的に禁止するとはいえ、明治学院は創立以来の原則に従い、中学校の特権を廃棄することも辞さない」とキリスト教主義教育継続の原則を明らかにした上で、関係者に対して理解と協力を求めている。立教中学校は4項目の「陳述書」を東京府教育委員会に提出し、ほぼ認められている¹²⁾。それによると第1項で「認可中学校（立教中学校）においては宗教教育は行わない。それは政府規定に反するからである」と訓令遵守を打ち出した上で、第3項で「寄宿舎においては宗教的会合に寄宿生の出席を義務付け、また聖堂における毎日の礼拝に出席せしめる」と可能性を探っている。しかし、個別学校の対応では問題は解決されない上に、訓令第12号はキリスト教主義学校の根幹にかかわっていた。そこで、連携して事態打開を目指した。早くも1889年8月16日に

青山学院・麻布中学校・同志社・立教中学校・明治学院・名古屋英和学校の代表者が東京に会合を開き、「私立学校令発布に関し六私立学校代表者の開書」を公にした¹³⁾。そこには「日本帝国憲法は信教の自由を与ふ」ことを根拠に「宗教々育並に宗教的儀式を禁止せり文部省の此の態度は子弟の教育を選定する父兄の自由を検束するものにして帝国憲法の精神に反戻する」と主張している。東北学院もその後加わって会合を重ね、9月以降には文部大臣をはじめとする当局との交渉を重ねている。さらに「開書」に示した見解を意見書として世論に訴えた。このようにして、訓令第12号に対する運動はプロテスタント系学校間における連帯感を強め、共通の課題に協力して取り組む機運を高めた。

注

- 1) ドイツのプロテスタント分派である経験主義のモラヴィア派は18世紀半ばに南北アメリカ・アフリカ・インドなどに宣教師を派遣した。それは19世紀に本格化するプロテスタント海外宣教活動の先駆的活動となった。
- 2) ギュツラフの『約翰福音之伝』と『約翰上中下書』は復刻版が出ている。
『復刻 ギュツラフ訳聖書』新教出版社、2000
- 3) フェリス女学院100年史編集委員会『フェリス女学院100年史』フェリス女学院、1970、57頁。
- 4) 『明治学院百年史』学校法人明治学院、1977、172頁。
- 5) 神戸女学院百年史編集委員会『神戸女学院 総説』神戸女学院、1976、94頁。
- 6) 北陸学院百年史編集委員会『北陸学院百年史』1990、64頁。
- 7) 『福岡女学院75年史』学校法人福岡女学院、1971、235頁。
- 8) 塩野和夫「アメリカン・ボード日本ミッション『年次報告』における九州・四国地方のステーション記事(1888-1890)(1)」(『国際文化論集』第12巻第1号、1997、117-148頁)
- 9) 『同志社百年史通史編 1』学校法人同志社、1979、440頁。
- 10) 神戸女学院百年史編集委員会、前掲書、103頁。
- 11) 『明治学院百年史』学校法人明治学院、202-203頁。
- 12) 海老沢有道編『立教学院百年史』学校法人立教学院、……、242-243頁。
- 13) 「私立学校令発布に関し六私立学校代表者の開書 書記元田作之進」(『基督教新聞』第837号、1899年9月1日、8頁)